



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月3日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3852 URL http://www.cy-com.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐藤 文昭 (TEL) (045) 312-3271 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,272	△16.7	△61	—	△40	—	△30	—
22年3月期第1四半期	1,528	△19.8	△67	—	△64	—	△40	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△15.03	—
22年3月期第1四半期	△20.07	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,045	2,636	65.2	1,314.75
22年3月期	4,088	2,750	67.3	1,371.78

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,636百万円 22年3月期 2,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,280	5.5	100	19.2	100	△26.4	58	△25.7	28.92
通 期	6,720	5.1	340	17.3	390	△7.0	226	△7.9	112.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	2,005,400株	22年3月期	2,005,400株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	2,005,400株	22年3月期1Q	2,005,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
3. 四半期財務諸表.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書.....	5
【第1四半期累計期間】.....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は持ち直してきており、企業の在庫調整、設備投資も下げ止まる等、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、国内における雇用情勢は依然として厳しく、欧州諸国に端を發した財政危機の影響による株安、円高、デフレ懸念等、経済環境は引き続き厳しい状況にあります。

当業界においては、クラウド・コンピューティングを始め、ソフトウェア開発、設備機器など企業における業務改善へのIT投資は回復基調にあるとみられております。また、通信事業者による次世代ネットワーク(NGN)のサービス、モバイル通信の高速化・大容量化を実現する次世代高速無線通信(LTE)等への投資する動きも顕在化してきております。しかしながら、景気の停滞により、顧客企業からの値下げ要求、コスト削減要求などにより収益性が低下しており、情報サービス業界は大変厳しい状況にあります。

このような状況下、当社といたしましては強みを活かした戦略により受注活動に注力し、既存顧客とのリレーション強化や新規顧客開拓の実施など一層の強化を図り、通信ソフトウェアの開発を推し進めると共に、顧客企業の業務ソリューション構築、コールセンターソリューション「Cyber-SmartCTI」の営業推進を実施してまいりました。しかしながら、顧客企業における投資案件の減少、開始時期見直し等により、予想以上に案件の立ち上がりが遅れたことや、開発規模の縮小に伴い受注が減少したことによって減収となりました。利益面につきましては、技術力の向上及び品質向上に向けた一層の取り組みの強化、生産性の向上並びに総経費の一層の低減に努めてまいりましたが、市場価格の下落等の外的要因も重なり減益となりました。以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高12億72百万円(前年同期比16.7%減)、営業損失61百万円、経常損失40百万円、四半期純損失30百万円となりました。

当第1四半期累計期間における事業別の業績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発事業)

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業の売上高は11億97百万円となりました。通信系においては、新世代ネットワークに向けたインターフェースのオープン規格(OpenFlow)を活用した新しい開発案件、次世代高速無線通信(LTE)開発案件、基地局のシステム開発など、基盤系のシステム開発案件を受注しましたが、企業の設備投資低迷、コスト削減要求による低価格化などの影響を受けました。制御系においては、車載系システム、半導体製造装置等の受注を拡大いたしました。デジタル情報機器等の開発案件の減少を補うには至りませんでした。また、ソリューション系については金融・医療系案件を中心に受注を拡大いたしました。顧客企業における新規の設備投資の抑制、値引き要求の影響を受けました。

(サービス事業)

サービス事業の売上高は74百万円となりました。自社ソリューションである「Cyber-SmartCTI」の受注、ネットワーク構築・保守・運用サービスの案件を受注し、増収となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて42百万円減少(1.1%減)し40億45百万円となりました。その内訳は、流動資産が48百万円減少(1.5%減)し32億70百万円となり、固定資産が5百万円増加(0.8%増)し7億75百万円となったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて71百万円増加(5.3%増)し14億9百万円となりました。その内訳は、流動負債が45百万円増加(8.7%増)し5億66百万円となり、固定負債が25百万円増加(3.2%増)し8億42百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて1億14百万円減少(4.2%減)し26億36百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1億87百万円増加(12.7%増)し16億65百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、2億72百万円(前年同期比32.9%減)となりました。これは主に、税引前四半期純損失が40百万円、売上債権の減少2億95百万円、賞与引当金の減少1億91百万円、たな卸資産の増加58百万円、仕入債務の減少30百万円、その他の増加2億97百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、1百万円(前年同期比318.3%増)となりました。これは主に、固定資産の取得によるものであります。

財務活動により支出した資金は、84百万円(前年同期比5.0%増)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月11日発表の業績予想のとおり推移しており変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,665,864	1,478,623
受取手形及び売掛金	1,127,145	1,422,308
商品	—	1,635
仕掛品	260,760	200,788
その他	216,853	216,107
貸倒引当金	△138	△165
流動資産合計	3,270,484	3,319,298
固定資産		
有形固定資産	258,848	259,839
無形固定資産	52,812	55,356
投資その他の資産	463,847	454,457
固定資産合計	775,508	769,653
資産合計	4,045,992	4,088,951
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,745	78,324
未払費用	328,739	114,093
賞与引当金	34,706	225,869
役員賞与引当金	1,616	6,465
工事損失引当金	6,697	31,974
その他	147,330	64,520
流動負債合計	566,836	521,246
固定負債		
退職給付引当金	820,515	796,010
役員退職慰労引当金	22,032	20,715
固定負債合計	842,547	816,725
負債合計	1,409,384	1,337,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	1,929,482	2,043,854
株主資本合計	2,636,607	2,750,979
純資産合計	2,636,607	2,750,979
負債純資産合計	4,045,992	4,088,951

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,528,198	1,272,290
売上原価	1,336,058	1,050,386
売上総利益	192,140	221,904
販売費及び一般管理費	259,396	283,222
営業損失(△)	△67,256	△61,318
営業外収益		
受取利息	1,988	1,497
助成金収入	—	18,830
その他	565	694
営業外収益合計	2,553	21,022
経常損失(△)	△64,702	△40,296
特別利益		
貸倒引当金戻入額	78	26
特別利益合計	78	26
特別損失		
固定資産除却損	151	—
特別損失合計	151	—
税引前四半期純損失(△)	△64,776	△40,269
法人税、住民税及び事業税	30,856	1,937
法人税等調整額	△55,384	△12,061
法人税等合計	△24,527	△10,123
四半期純損失(△)	△40,248	△30,145

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△64,776	△40,269
減価償却費	5,541	6,179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	△295,775	△191,162
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,849	△4,848
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,920	24,505
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,870	1,316
受取利息	△1,988	△1,497
有形固定資産除却損	151	—
売上債権の増減額(△は増加)	509,155	295,163
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,187	△58,335
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,333	△30,578
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△25,276
その他	480,120	297,609
小計	519,030	272,779
利息の受取額	1,988	1,497
法人税等の支払額	△114,571	△1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,447	272,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△370	△1,252
無形固定資産の取得による支出	—	△1,140
短期貸付金の増減額(△は増加)	50	45
その他	△10	965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330	△1,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△80,254	△84,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,254	△84,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	325,861	187,240
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,284	1,478,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,739,146	1,665,864

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。